

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等が行われた保安林の現況確認、海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定を通じ、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進し、被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図るために、以下の調査等について都道府県に委託して実施 ①復興整備計画等に基づき、保安林を含む地域で土地利用調整が行われる場合の森林所有者情報の把握、保安林界確認のための現地調査 ②東日本大震災により発生した瓦礫や除染による除去土壌等の一時仮置きに供された保安林の現況確認 ③海岸部の保安林指定適地の現地調査、被災保安林の情報整備 等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	30	60	38		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	30	60	38		
	執行額		-	-	29				
執行率(%)		-	-	96.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	・保安林に関する内容を含んだ復興整備計画、除染実施計画等の関係計画の公表数			成果実績	計画	-	-	25	
				目標値	計画	-	-	30	30
				達成度	%	-	-	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・調査件数			活動実績	件	-	-	278	-
				当初見込み	件	-	-	290	177
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(事業費)÷(調査件数)			単位当たりコスト	千円/件	-	-	105	339
				計算式	/	-	-	29,073/278	60,000/177
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	旅費	1	1	被災道県からの要望額の減少(事業量の減少)による減					
	人件費	54	34						
	雑費	5	3						
	計	60	38						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、①被災地における居住地の高台移転やインフラ整備、除染の実施、海岸線の整備等という重要かつ喫緊の課題となっている行政ニーズを迅速かつ円滑に実行、②被災地の保安林の有する公益的機能を発揮、という幅広い要望に対応するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・森林法に基づき保安林の指定・解除、管理等の事務を適切に処理することが不可欠であり、知事に保安林に関する事務の一部を委託し実施するもの。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・保安林の現地事情に精通し、かつ、保安林制度の運用を一元的に担っている道県に委託し支出を行うことが最も効率的である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・復興事業等に伴う保安林に関する事務が迅速に進むよう支援する必要があることから、国の負担で行うべき事業である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・資金の使途等については、実績報告書や完了実地検査を通じて、本事業実施要領に基づく事務処理がなされていることを確認し、適正を期している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・本事業は、復興事業等に伴うものであり、年度毎にその事務量等が異なるのが常であること等から、単純に単位当たりコストは比較できない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・保安林の指定・解除、管理等のために必要な現地調査や情報整備等の事務であり、本事業により復興整備計画等に係る保安林制度の適切な運用が確保されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・復興に係る調査において、当初見込みよりも保安林に係るものが少なかったことなどから、調査件数が若干少なくなったものの、活動実績は当初見込みをほぼ達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災からの復興の基本方針や福島復興再生基本方針に基づき、集落の高台移転等による被災地の復興を迅速に図る必要があり、その前提として不可欠な①復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、②除染等により機能の低下した保安林の現況確認、③海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定等を実施するものであり、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進する必要があることから、引き続き、本事業を適切に実行していく必要がある。また、本事業の実施を通じて、保安林に係る事務が迅速に実施され、被災地の復興が進められている。				
	改善の方向性	保安林制度の適正かつ円滑な運用を図りつつ、引き続き適切な事業執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等を適切かつ迅速に実施することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-038

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

復興庁
30百万円

(林野庁へ移替え)



林野庁
29百万円



【委託】

A:被災県
(岩手県、宮城県、福島県)
29百万円

- (① 保安林の指定・解除を迅速に行うために必要な調査
② 除染等を実施した保安林の現況確認
③ 海岸部の保安林指定適地の現地調査 等)



【再委託】

B:再委託先
(公益法人等)
16百万円

(保安林の現況調査等の業務の一部を再委託して実施する場
合がある)

A.被災県(福島県)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	被災した海岸部保安林の現況調査等を外部委託した経費	13			
人件費	本事業に従事した臨時職員の給与	4			
旅費	本事業行った現地調査等に要した旅費	0			
需用費	本事業の事務に要した需用費	0			
使用料	本事業の実施に要した使用料	0			
計		18	計		0
B.公益法人等(公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	現地踏査により海岸保安林の地形等を把握し保安林毎に調査票を作成する。	6			
測量費	公図により海岸保安林の現地を特定し、測量により平面図、横断図を作成する。	2			
設計費	調査業務、測量業務により把握した海岸保安林の現況をとりまとめ報告書を作成する。	0			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.被災県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除事務等	18	—	—
2	岩手県	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除事務等	8	—	—
3	宮城県	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除事務等	3	—	—

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	被災した海岸部保安林の現況調査等	9	随意契約	59%
2	社団法人福島県公共嘱託登記司法書士協会	復興整備計画等の土地利用調整による適正な保安林指定に向けた調査	4	随意契約	96%
3	一般社団法人宮城県林業公社	津波により被災した海岸部保安林の現況調査	3	随意契約	96%
4	株式会社システムハウスグローバル	復興および被災した保安林の適正な保安林情報管理整備	1	随意契約	99%